

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月13日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 株式会社エムケーキャピタルマネージメント

【英訳名】 MK Capital Management Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役兼社長執行役員 加藤 一郎太

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番12号

【電話番号】 03 - 5775 - 2478 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 アカウンティング部担当 清水 義之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山三丁目5番12号

【電話番号】 03 - 5775 - 2478 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 アカウンティング部担当 清水 義之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第10期 第1四半期 累計期間	第11期 第1四半期 連結累計期間	第10期
	自 平成22年 9月 1日 至 平成22年11月30日	自 平成23年 9月 1日 至 平成23年11月30日	自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日
売上高 (千円)	167,505	550,742	
経常利益又は経常損失() (千円)	56,954	42,411	
四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	97,753	76,266	
四半期包括利益 (千円)		81,113	
純資産額 (千円)	5,126,146	5,023,073	5,024,388
総資産額 (千円)	5,202,717	5,257,366	5,274,807
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	621.43	484.83	
潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	97.3	94.0	92.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結子会社であるアトラス・パートナーズ株式会社の株式を同社の第2四半期会計期間の末日である平成23年6月30日に取得したことに伴い、第10期末より連結手続きを行っております。なお、同社の第2四半期会計期間の末日と連結決算日との差異が3か月を超えておらず、第10期においては、貸借対照表を連結対象としているため、「純資産額」、「総資産額」及び「自己資本比率」のみを記載しております。また、第10期第1四半期累計期間については、提出会社個別の経営指標等を記載しております。

4. 第10期第1四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり純損失であるため、また、第11期第1四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、マーブルホールディングス株式会社が、平成23年10月11日から平成23年11月24日までを公開買付期間として実施した、当社普通株式及び本新株予約権（*1）に対する公開買付けにより、平成23年12月1日（本公開買付けの決済開始日）付けで、マーブルホールディングス株式会社は当社の親会社に該当することになり、Unison Capital I, L.P.、Unison Capital II, L.P.、Unison Capital Partners III(A)及びUnison Capital Partners III(B)の各ファンドは、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

（*1）本新株予約権とは、以下の新株予約権をいいます。

平成20年11月26日開催の当社定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権

平成22年11月25日開催の当社定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直しております。先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在しております。

当社グループが属する不動産投資業界においては、景気の先行きへの懸念感が強いことなどにより、賃料水準、空室率ともに依然本格的な回復には至っておらず、マーケットは緩慢な動きが続いております。一方で、J-REITによる物件取得が相次いでおり、安定的に収益を上げる物件には投資家の資金が流入しております。

このような状況のもと、当社グループは新規受託による受託資産残高（以下「AUM」といいます。）の拡大と、既存受託資産についてリーシング活動等を中心としたバリュー・アップに努めてまいりました。この結果、当第1四半期連結会計期間末のAUMは2,973億円（前期末比25億円、0.9%増）となっております。当第1四半期連結会計期間からアトラス・パートナーズ株式会社の業績が連結対象となっているほか、前期において受託した案件に係る収益が寄与し始めております。

財務面については、自己資本比率94.0%と、引続き高い健全性を維持しております。

なお、マーブルホールディングス株式会社（以下「マーブル社」といいます。）が、平成23年10月11日から平成23年11月24日までを公開買付期間として、当社普通株式及び本新株予約権（*1）に対する公開買付けを実施し、その結果、当社普通株式150,483株（議決権所有割合95.66%）及び本新株予約権0個の応募がなされております。したがって、マーブル社が当社の完全子会社化を実施するに当たっての基準株式数として設定していた134,830株以上の応募があったため、マーブル社は今後、当社を完全子会社化するための一連の手続を行う予定です。当社の普通株式は、本日現在、東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますが、かかる完全子会社化手続が実施された場合、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、当社の普通株式が上場廃止となった場合、当社の普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。

また、発行済みの全ての本新株予約権について、本新株予約権の全保有者から放棄の申出を受け、本新株予約権の全てが失効したため、当第1四半期連結累計期間において特別利益を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高550,742千円、営業利益40,507千円、経常利益42,411千円、四半期純利益76,266千円という結果となりました。

当社は前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しており、前第1四半期累計期間については連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較に関しては記載しておりません。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループはアセット・マネージメント事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(*1) 本新株予約権とは、以下の新株予約権をいいます。

平成20年11月26日開催の当社定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権

平成22年11月25日開催の当社定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して17,440千円減少し、5,257,366千円となりました。主な要因は、現金及び預金76,448千円の減少、営業貸付金15,301千円の減少、貸倒引当金（流動資産）83,256千円の減少、投資有価証券61,306千円の減少及びその他の関係会社有価証券29,270千円の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して16,125千円減少し、234,292千円となりました。主な要因は、未払法人税等14,417千円の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し1,314千円減少し、5,023,073千円となりました。主な要因は、四半期純利益76,266千円の計上があった一方で、新株予約権が82,428千円減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	629,216
A種優先株式	121,340
B種優先株式	121,340
計	871,896

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	157,304	157,304	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	157,304	157,304		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日		157,304		3,402,288		1,747,794

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			

議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 157,304	157,304	
単元未満株式			
発行済株式総数	157,304		
総株主の議決権		157,304	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成23年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082,277	2,005,829
売掛金	427,949	419,863
営業貸付金	624,395	609,094
その他	111,211	117,568
貸倒引当金	268,091	184,834
流動資産合計	2,977,743	2,967,522
固定資産		
有形固定資産	88,252	84,458
無形固定資産		
のれん	581,020	573,757
その他	38,562	46,564
無形固定資産合計	619,582	620,322
投資その他の資産		
投資有価証券	829,403	768,096
その他の関係会社有価証券	532,077	561,347
その他	411,438	450,264
貸倒引当金	183,690	194,645
投資その他の資産合計	1,589,228	1,585,064
固定資産合計	2,297,063	2,289,844
資産合計	5,274,807	5,257,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,493	77,064
未払法人税等	49,326	34,909
その他	114,847	101,818
流動負債合計	230,668	213,792
固定負債		
役員退職慰労引当金	19,750	20,500
固定負債合計	19,750	20,500
負債合計	250,418	234,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,402,288	3,402,288
資本剰余金	1,747,794	1,747,794
利益剰余金	286,854	210,588
株主資本合計	4,863,228	4,939,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	13
その他の包括利益累計額合計	0	13
新株予約権	82,428	-
少数株主持分	78,732	83,592
純資産合計	5,024,388	5,023,073
負債純資産合計	5,274,807	5,257,366

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	550,742
売上原価	96,539
売上総利益	454,202
販売費及び一般管理費	413,695
営業利益	40,507
営業外収益	
設備賃貸料	719
業務受託料	431
保険返戻金	526
雑収入	227
営業外収益合計	1,904
経常利益	42,411
特別利益	
新株予約権戻入益	88,992
特別利益合計	88,992
特別損失	
出資金評価損	1,731
特別損失合計	1,731
税金等調整前四半期純利益	129,672
法人税等	48,545
少数株主損益調整前四半期純利益	81,126
少数株主利益	4,860
四半期純利益	76,266

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,126
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	13
その他の包括利益合計	13
四半期包括利益	81,113
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	76,253
少数株主に係る四半期包括利益	4,860

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

また、前第1四半期累計期間においては、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
減価償却費	6,392千円
のれんの償却額	7,262千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

なお、前第1四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、不動産等の購入・運用提案、投資ストラクチャーのアレンジ及び不動産等の運用・管理の受託を事業内容とするアセット・マネージメント事業並びにこれらの付随業務を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、前第1四半期累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前第1四半期累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	484円83銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益(千円)	76,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,266
普通株式の期中平均株式数(株)	157,304
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年11月26日定時株主総会の特別決議及び平成22年11月25日定時株主総会の特別決議におけるストック・オプション 上記の新株予約権は、当第1四半期連結累計期間未までに権利放棄により失効しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社エムケーキャピタルマネージメント

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 百 井 俊 次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 木 幹 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムケーキャピタルマネージメントの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムケーキャピタルマネージメント及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。